

令和3年3月1日

人事/給与制度の見直しに係るコンサルティング委託業務の入札公告

公益財団法人国際人材育成機構
契約担当役 常務理事 渡貫伸二

入札要項及び仕様書

1. 入札方式

一般競争入札

2. 目的

- ・ 当法人は「人づくりを通じ わが国の社会と産業の健全な発展に寄与する」「人づくりを通じ開発途上国の経済発展に寄与する」という理念を掲げ、運営を行っているが、従業員数が300人を超え、組織内での人材の多様化および業務が多角化している。さらなる理念の浸透・共有のため、また当法人の理念を実現できる人物になってもらう必要性を感じているため、今回の人事/給与制度の見直しを図る。
- ・ 従前の人事/給与制度は年功要素の強いものとなっている。フィードバックの面談などの仕組み、また評価結果の昇給等への反映を明確にし、一定の給与レンジのなかで、ある程度個人のパフォーマンスを給与に連動させる仕組みを構築したい。
- ・ 正規職員は国内外の支局および海外駐在員事務所への異動があり、現在異動に伴う手当などの見直しをおこなっており、将来的に地域限定正職員制度の導入も視野に入れている。
- ・ 当法人内で人事/給与実務のシステム管理体系の見直しを行っている。新たなシステム管理体系に移行するに際して、その前提として上記を踏まえた人事インフラの整備を先行したい考えでいる。

3. 契約期間

- ・ 2021年4月1日～2022年3月31日

4. 委託場所

- ・ 東京都中央区日本橋堀留町2-4-3 日本橋堀留町二丁目ビル7階

5. 業務内容

- ・ 事前分析
 - 財務・賃金水準の分析（他法人等との比較・総額人件費推移シミュレーション）
 - 職員意識調査（ヒアリング又は無記名アンケート）
- ・ キャリアパスと給与制度の設計
 - キャリアパスの設計（等級要件・昇格基準・地域限定職員制度の設定）
 - 給与制度の設計（基本給・手当・賞与・昇給ルール・退職金等の整理）
（※同一労働同一賃金への対応を踏まえた設計とすること）
 - 新制度移行シミュレーション
- ・ 人事考課制度の設計
 - 評価制度の設計（考課項目・考課基準の明確化）
 - 考課者研修の実施（全3回 ※各支局への出張またはPCによるリモート対応）
- ・ 職員説明会の実施
 - 全3回（※各支局への出張またはPCによるリモート対応）
- ・ その他、制度改定、運用に関する相談対応

6. 成果物

- ・ 本業務の成果物は以下のとおりとする。
 - キャリアパス制度の運用マニュアル（等級要件・昇格基準を含む）
 - 基本給決定表、退職金制度および諸手当一覧表（正職員と地域限定職員の2区分）
 - 新制度移行シミュレーションの結果
 - 人事考課表を含む運用マニュアル
 - 考課者研修のテキスト
 - 職員説明会資料

7. 打ち合わせ・協議

- ・ 必要に応じて随時行うものとする

8. 機密の保持

- ・ 本委託業務に関する、当法人から提示および提供した情報または書類等は適切に管理し、本受注業務の目的以外に使用または第三者に開示もしくは漏洩してはならない。

9. 予算

- ・ 本業務の上限予算は 5,000,000 円とし、当該予算を踏まえ、上記「5. 業務内容」の対応可能範囲を提案すること（範囲の見直し提案を認める）。

10. 経費の分担

- ・ 発注者が負担するもの
 - 面接、説明会実施に要する会場等の提供
 - 説明会実施時の資料の印刷物等
 - その他発注者が負担することが適当であると認められるもの
- ・ 受託者が負担するもの
 - 資料作成に要する経費
 - 説明会実施時の交通費、宿泊費等
 - その他、受託者が負担することが適当であると認められるもの

11. 企画提案書

- ・ 参加する事業者は、2021年3月11日（木）15時までに当該委託業務に関する企画提案書を担当宛にメール送信すること
- ・ 企画提案書には以下を盛り込むこと
 - ① 会社概要
 - ② 「5. 業務内容」についての対応可能範囲を踏まえた実施スケジュールおよび実施のポイント
 - ③ 業務実施体制
 - ④ 費用
 - ⑤ 実績
 - ⑥ その他、会社の強み等

12. プレゼンテーションの開催

- ・ 企画提案書を提出した事業者は、2021年3月15日（月）に開催する当該委託業務に関するプレゼンテーションに参加し、提出した提案書の説明を行うものとする。その際の説明時間は20分、質疑応答時間は10分とする。
- ・ プレゼンテーションは主に同種の案件の実績を踏まえた内容とし、審査員が成果物のイメージが湧きやすい内容とすること。

10. 参加資格

- ・ 本入札に参加できる資格を有する業者は以下の通りとし、選定後、これを証す

る書類の提示を求めることとする。

- ① 300人規模以上の公益法人（公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人、医療法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人など）の人事コンサルティングの実績を有すること。
- ② 東京都内に本店もしくは支店を有する企業であること。
- ③ 担当者に社会保険労務士を加えること、若しくは外部の社会保険労務士と連携が取れる体制であること

11. 選定方法

- 総合評価方式とし、入札書（金額）、提出書類、コンサルティング実績、プレゼンテーション等に基づき決定する。

12. その他

- ・ 人事給与制度の適用の対象は、正規常勤職員とし、その他の雇用区分の職員については、本業務の対象外とする。
- ・ 契約期間の延長が発生する場合、業務内容に変更がない場合は経費の見直しは行わないこととする。
- ・ 業者選定後、本業務の契約を締結するに際して、契約事項の折り合いがつかない場合には、次点の提案者と協議することがある。
- ・ その他、本仕様書に記載のない事項は、双方が誠意をもって協議する。

13. 担当（問い合わせ先）

- ・ 公益財団法人国際人材育成機構

〒103-0012

東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 日本橋堀留町二丁目ビル 7階

TEL：03-5645-5621 FAX：03-5645-5621

E-MAIL：bid-tender@imm.or.jp

担当：総務部 佐久間・坪田・牛久保

以上